



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月13日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大村 禎史
(氏名) 藤田 正義
配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300
平成26年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	127,676	4.2	5,325	△16.1	5,581	△15.4	2,991	△18.0
25年2月期	122,546	2.3	6,343	33.8	6,593	31.7	3,648	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	45.00	—	5.8	7.9	4.2
25年2月期	54.59	—	7.3	9.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	70,737	52,437	73.7	785.34
25年2月期	71,106	50,976	71.4	760.07

(参考) 自己資本 26年2月期 52,160百万円 25年2月期 50,749百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,019	△352	△1,820	25,878
25年2月期	6,264	62	△1,806	26,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,273	34.8	2.6
26年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,266	42.2	2.5
27年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		36.5	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,447	5.2	2,381	0.7	2,500	0.1	1,509	17.2	22.72
通期	134,641	5.5	5,921	11.2	6,142	10.0	3,456	15.5	52.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	69,588,856 株	25年2月期	69,588,856 株
26年2月期	3,171,987 株	25年2月期	2,819,675 株
26年2月期	66,470,890 株	25年2月期	66,833,842 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他（商品別売上高）	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、大胆な金融緩和により円安・株高が進行し、株式市場の回復は消費意欲を刺激し個人消費に一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら一方では、急激な円安による輸入価格の高騰や新興国経済の停滞など、先行き不透明感は完全には払拭しきれない状況となっております。当流通業界におきましては、輸入価格が高騰する中、国内企業各社によるシェア獲得のための価格競争や出店競争に加え、プライベートブランド商品による差別化競争が活発化するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当期の新規出店は34店舗となり、一方で11店舗閉鎖したことで、期末の店舗数は858店舗となっております。

商品面では、低価格路線の徹底と品揃えで差別化を図るため、商社や製造業など他業種出身者の採用を拡大し、プライベートブランド商品の開発体制を強化してまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。そして、店舗マネジメントの強化を図ると同時に、ITを駆使して作業の省力化や合理化のための改善、改革に取り組んでまいりました。また、物流面におきましても積載効率の改善や配送回数の削減、運送手段の見直しなど物流コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,276億7千6百万円で前期比104.2%となりました。利益面では、円安による輸入価格の高騰で売上総利益が伸び悩み、営業利益は53億2千5百万円で前期比83.9%、経常利益は55億8千1百万円で前期比84.6%となりました。当期純利益につきましては、29億9千1百万円で前期比82.0%となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税や新興国経済の成長鈍化など、国内外の問題から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われれます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリブレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された便利な店舗を積極的に出店し、地域の寡占化を進めてまいります。商品政策につきましては、お客様の立場に立った品質を備えた商品の開発を推し進めるとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続してまいります。加えて、売れ筋商品に絞り込み、品目数を削減することでマスのメリットを最大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上や予算実績管理の強化により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。

オペレーションにつきましては、社内におけるあらゆる業務の省力化や合理化のために引き続き、改善・改革に取り組むとともに、物流コストの削減にも継続して取り組んでまいります。そして、ITを最大限に活用し、省力化や合理化につなげるとともに、経営判断や意思決定に役立てることで業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,346億4千1百万円（前期比105.5%）、営業利益59億2千1百万円（前期比111.2%）、経常利益61億4千2百万円（前期比110.0%）、当期純利益34億5千6百万円（前期比115.5%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当期末における総資産は707億3千7百万円と前期末から3億6千9百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金で13億1百万円、商品および未着商品で4億7千7百万円増加した一方で、預け金で14億5千4百万円、建設協力金で8億2千万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は183億円と前期末から18億2千9百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が12億8百万円、買掛金が2億2千7百万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は524億3千7百万円と前期末から14億6千万円の増加となりました。これは、主に当期純利益29億9千1百万円があった一方で、剰余金の配当12億6千5百万円や自己株式の取得3億円があったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億1千9百万円の増加（前期比42億4千5百万円の収入減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益が53億1千7百万円となり、減価償却費9億5千1百万円があった一方で、たな卸資産の増加4億7千7百万円や法人税等の支払が35億2千万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千2百万円の減少（前期は6千2百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産の取得による支出11億9千1百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出4億8千8百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が13億2千7百万円あったことによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2千万円の減少（前期比1千3百万円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が12億6千5百万円あったことや、自己株式の取得による支出が3億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて1億5千3百万円減少し、258億7千8百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	72.1	71.4	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	69.1	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	517.6	228.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間19円（中間配当金9円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、お子さまを持つ家庭の毎日の子育てが楽しくなる“豊かな暮らし”実現のために、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っており、ドミナントエリアづくりによって、ナショナルチェーンとしての店舗網の拡充を進めております。

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであります。

仕入先は国内・国外を問わず、より低いコストで適切な品質の商品を調達しております。

商品は、各店舗およびインターネット販売にて直接一般顧客に主に現金で販売しており、主要な取扱品目は次のとおりであります。

商品別	主要な品目
子供衣料	ベビーアウトウエア・肌着・パジャマ等 ボーイズアウトウエア・肌着・パジャマ等 ガールズアウトウエア・肌着・パジャマ等
育児・服飾雑貨	調乳・離乳用品、衛生・雑貨用品、寝装・寝具 ベビーカー・カーシート等のおでかけ用品 チェア・ラック・歩行器等の室内用品 帽子・シューズ等の服飾雑貨 玩具、ギフトセット
ベビー・マタニティー衣料	新生児衣料 マタニティー用品 宮参り初着・七五三等の和装用品
その他	自動販売機商品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日常の暮らし用品を、気軽に自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」ことを経営の基本方針としております。

そのために、私たちは、チェーンストア経営の技術体系で理論武装した“お客さまの暮らしを守る”テクノクラート集団でありたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

積極的な店舗展開を行っております当社といたしましては、個々の店舗の経営効率の標準化を重視しており、出店の可否判断として投下資本回転率2回転前後、売上高対経常利益率 10%前後を基準とし、結果として店舗段階での投下資本対経常利益率は20%前後を確保することで全社としての資本の収益性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

出店戦略におきましては、ショッピングセンターへの出店と、フリースタANDING(単独)型の出店をあわせて進めてまいります。店舗は新設だけではなく居抜き物件も交え、家賃や投資コストの削減に取り組むとともに、採算の悪化した店舗については積極的にスクラップ・アンド・ビルドを進め、収益性の改善に努めてまいります。店舗の商圏はできる限り隣接させて出店するドミナントエリア構築を基本とし、より少ない商圏人口の地域へも販売エリアを拡大しながら、ナショナルチェーンとしてのさらなる店舗網の充実を目指してまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤や体制の整備を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

商品戦略につきましては、商品計画・品質管理・納期管理などの精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めながら、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた商品の開発を推し進めるとともに、小学生の高学年までを対象としたスクールサイズの商品などの品揃えを拡充することで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

店舗オペレーション戦略につきましては、多店舗展開に対応するためにマネジメント能力の強化を重視すると同時に、内部統制の強化のため、店舗の業務監査を担当するスーパーバイザーを配置しております。また、長期的な人材育成のため店長・従業員の教育制度、資格試験制度および評価制度の充実に向けて取り組んでまいります。店舗運営の効率化に関しては、ITを利用してレイアウトマン、インストラクターなどのラインスタッフが、売場作り・店内作業を一括して指示指導し、標準化を徹底いたします。それに加え、店舗での無駄な作業の削減、作業手順の見直し等を継続して実施、検証し、ローコストオペレーションを徹底してまいります。

これらの戦略を推し進めるためには、総合的な物流の合理化が必要であり、仕入原価の低減、店舗への配送コストの削減および店舗での荷受・陳列作業の合理化等を目的として、物流システムのさらなる改善にも取り組んでまいります。

なお、平成31年2月期を達成年度として売上高2,000億円、経常利益230億円、店舗数1,000店舗の中期目標を新たに掲げております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,883,693	25,184,926
売掛金	1,025,117	1,106,318
商品	18,856,318	19,063,766
未着商品	441,367	711,550
前払費用	333,815	330,989
繰延税金資産	440,402	426,921
1年内回収予定の建設協力金	1,206,434	1,201,046
預け金	2,148,381	693,665
その他	294,185	257,212
流動資産合計	48,629,718	48,976,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,397,633	6,612,564
減価償却累計額	△3,777,751	△3,985,354
建物(純額)	2,619,882	2,627,209
構築物	2,762,056	2,807,167
減価償却累計額	△1,776,498	△1,889,183
構築物(純額)	985,557	917,983
機械及び装置	11,611	98,758
減価償却累計額	△9,776	△20,099
機械及び装置(純額)	1,834	78,658
車両運搬具	14,538	14,538
減価償却累計額	△2,525	△7,535
車両運搬具(純額)	12,012	7,003
什器備品	5,344,756	5,517,675
減価償却累計額	△4,512,200	△4,764,016
什器備品(純額)	832,556	753,659
土地	1,828,197	2,022,059
リース資産	517,783	576,075
減価償却累計額	△292,610	△403,022
リース資産(純額)	225,172	173,052
建設仮勘定	8,973	67,500
有形固定資産合計	6,514,188	6,647,126
無形固定資産		
ソフトウェア	78,769	98,381
リース資産	276,863	164,765
電話加入権	64,718	64,718
その他	2,310	2,153
無形固定資産合計	422,661	330,019

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390,590	423,511
出資金	325	325
長期前払費用	1,407,713	1,322,308
繰延税金資産	415,968	434,932
建設協力金	9,819,644	8,999,289
敷金及び保証金	3,464,680	3,575,065
その他	41,492	34,676
貸倒引当金	-	△5,891
投資その他の資産合計	15,540,415	14,784,217
固定資産合計	22,477,265	21,761,363
資産合計	71,106,983	70,737,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,442,839	1,376,842
買掛金	※1,※2 10,097,729	※1,※2 9,870,486
リース債務	243,493	196,951
未払金	※1,※2 2,872,962	※1,※2 2,845,215
未払費用	57,892	58,109
未払法人税等	2,069,036	860,745
未払消費税等	343,360	134,633
預り金	143,824	160,553
賞与引当金	549,055	551,339
設備関係支払手形	461,502	439,859
その他	12,481	39,298
流動負債合計	18,294,178	16,534,034
固定負債		
リース債務	301,579	168,926
退職給付引当金	418,109	409,285
役員退職慰労引当金	277,000	300,800
資産除去債務	828,947	856,452
その他	10,369	30,900
固定負債合計	1,836,005	1,766,364
負債合計	20,130,183	18,300,398

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金		
資本準備金	2,321,155	2,321,155
その他資本剰余金	350	398
資本剰余金合計	2,321,506	2,321,553
利益剰余金		
利益準備金	132,216	132,216
その他利益剰余金		
圧縮積立金	54,605	51,833
特別償却準備金	8,969	70,046
別途積立金	43,839,000	46,163,000
繰越利益剰余金	4,267,895	3,611,236
利益剰余金合計	48,302,686	50,028,333
自己株式	△2,472,758	△2,772,527
株主資本合計	50,674,465	52,100,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,368	73,634
繰延ヘッジ損益	22,716	△13,944
評価・換算差額等合計	75,084	59,690
新株予約権	227,249	277,279
純資産合計	50,976,799	52,437,361
負債純資産合計	71,106,983	70,737,760

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	122,546,332	127,676,120
売上原価		
商品期首たな卸高	19,631,685	19,297,686
当期商品仕入高	76,343,377	81,327,642
合計	95,975,062	100,625,329
商品期末たな卸高	19,297,686	19,775,317
商標権使用料	345,834	401,581
他勘定振替高	-	※1 12,038
売上原価合計	※2 77,023,210	※2 81,239,555
売上総利益	45,523,121	46,436,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,668,310	3,586,279
運送費	2,555,231	2,609,032
役員報酬	168,150	172,700
従業員給料	8,619,600	9,081,114
従業員賞与	542,024	540,128
賞与引当金繰入額	549,055	551,339
役員退職慰労引当金繰入額	26,600	38,800
地代家賃	13,054,578	13,493,913
水道光熱費	2,242,563	2,591,033
減価償却費	976,675	946,688
アウトソーシング費用	1,572,390	1,821,358
貸倒引当金繰入額	-	5,891
その他	7,021,779	7,488,368
配送料負担受入額	※3 △1,817,717	※3 △1,815,612
販売費及び一般管理費合計	39,179,244	41,111,035
営業利益	6,343,876	5,325,529
営業外収益		
受取利息	130,501	131,204
受取配当金	10,286	10,463
受取保険金	1,875	7,177
期日前決済割引料	※4 82,756	※4 69,987
雑収入	38,497	58,374
営業外収益合計	263,917	277,207
営業外費用		
支払利息	12,103	8,854
為替差損	-	7,727
支払手数料	1,084	4,496
雑損失	654	218
営業外費用合計	13,843	21,296
経常利益	6,593,951	5,581,440

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
収用補償金	116,058	5,058
特別利益合計	116,058	5,058
特別損失		
減損損失	※5 41,798	※5 171,949
店舗閉鎖損失	-	※6 97,317
特別損失合計	41,798	269,267
税引前当期純利益	6,668,212	5,317,231
法人税、住民税及び事業税	3,080,000	2,321,000
法人税等調整額	△59,931	5,143
法人税等合計	3,020,068	2,326,143
当期純利益	3,648,143	2,991,088

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,523,031	2,321,155	350	2,321,506
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,523,031	2,321,155	350	2,321,506

(単位:千円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132,216	—	—	42,818,000	2,977,140	45,927,356
当期変動額						
剰余金の配当					△1,272,814	△1,272,814
当期純利益					3,648,143	3,648,143
圧縮積立金の積立		55,055			△55,055	—
圧縮積立金の取崩		△450			450	—
特別償却準備金の積立			8,969		△8,969	—
別途積立金の積立				1,021,000	△1,021,000	—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	54,605	8,969	1,021,000	1,290,755	2,375,329
当期末残高	132,216	54,605	8,969	43,839,000	4,267,895	48,302,686

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,172,683	48,599,210	△5,479	12,305	6,825	226,842	48,832,879
当期変動額							
剰余金の配当		△1,272,814			—		△1,272,814
当期純利益		3,648,143			—		3,648,143
圧縮積立金の積立		—			—		—
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△300,074	△300,074			—		△300,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	57,847	10,411	68,258	407	68,665
当期変動額合計	△300,074	2,075,254	57,847	10,411	68,258	407	2,143,920
当期末残高	△2,472,758	50,674,465	52,368	22,716	75,084	227,249	50,976,799

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,523,031	2,321,155	350	2,321,506
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	47	47
当期末残高	2,523,031	2,321,155	398	2,321,553

(単位:千円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132,216	54,605	8,969	43,839,000	4,267,895	48,302,686
当期変動額						
剰余金の配当					△1,265,440	△1,265,440
当期純利益					2,991,088	2,991,088
圧縮積立金の取崩		△2,771			2,771	—
特別償却準備金の積立			67,697		△67,697	—
特別償却準備金の取崩			△6,619		6,619	—
別途積立金の積立				2,324,000	△2,324,000	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2,771	61,077	2,324,000	△656,658	1,725,647
当期末残高	132,216	51,833	70,046	46,163,000	3,611,236	50,028,333

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,472,758	50,674,465	52,368	22,716	75,084	227,249	50,976,799
当期変動額							
剰余金の配当		△1,265,440			—		△1,265,440
当期純利益		2,991,088			—		2,991,088
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の積立		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△300,145	△300,145			—		△300,145
自己株式の処分	376	424			—		424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	21,266	△36,660	△15,393	50,029	34,635
当期変動額合計	△299,769	1,425,926	21,266	△36,660	△15,393	50,029	1,460,561
当期末残高	△2,772,527	52,100,391	73,634	△13,944	59,690	277,279	52,437,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,668,212	5,317,231
減価償却費	980,273	951,353
減損損失	41,798	171,949
店舗閉鎖損失	-	97,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	5,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,091	2,283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,783	△8,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,600	23,800
受取利息及び受取配当金	△140,788	△141,668
支払利息	12,103	8,854
売上債権の増減額(△は増加)	△168,553	△81,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	333,998	△477,630
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,524	△293,254
その他	491,135	△37,908
小計	8,271,130	5,538,195
利息及び配当金の受取額	10,294	10,473
利息の支払額	△12,103	△8,854
法人税等の支払額	△2,004,547	△3,520,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,264,773	2,019,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△817,302	△1,191,849
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△384,049	△488,137
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,263,384	1,327,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,033	△352,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,272,814	△1,265,440
自己株式の取得による支出	△300,074	△300,145
リース債務の返済による支出	△233,447	△254,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,336	△1,820,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,520,470	△153,482
現金及び現金同等物の期首残高	21,511,604	26,032,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,032,074	※1 25,878,592

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～20年

什器備品 3年～15年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 2 月 20 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 ファクタリング期日前決済

仕入債務等については、ファクタリング方式により当社に対する債権者からファクタリング会社に譲渡されており、一部支払条件の期日前決済を実施しております。

当該期日前決済については、財務諸表において以下の金額を当事業年度末残高から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
買掛金	15,234,388千円	14,659,076千円
未払金	2,009,155千円	2,121,689千円

※ 2 偶発債務

仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済額の内、遡及義務を負っている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
期日前決済額の内、 遡及義務を負っているもの	12,732,109千円	13,199,478千円

※ 3 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
コミットメントライン極度額	—	5,000,000千円
借入実行残高	—	—千円
借入未実行残高	—	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

平成 26 年 2 月中旬の大雪により被害を受け廃棄処分した商品の特別損失への振替であります。なお、同額を特別利益(受取保険金計上額)と相殺しております。

※ 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上原価	1,458,395千円	1,257,690千円

※ 3 配送料負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗への配送費用を仕入先から受入れているものであります。

※ 4 期日前決済割引料の内容

ファクタリング支払期日前の決済により、ファクタリング会社から受けとった割引料であります。

※5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	大阪府他 1 府 9 県 14 店舗	建物	13,745千円
		構築物	20,086千円
		什器備品	6,145千円
		リース資産	1,820千円
		合計	41,798千円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成 25 年 2 月 21 日 至 平成 26 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	兵庫県他 1 都 1 道 1 府 19 県 42 店舗	建物	116,053千円
		構築物	42,530千円
		什器備品	11,936千円
		リース資産	1,429千円
		合計	171,949千円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。事業用資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により測定しております。

※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成25年 2 月 21 日 至 平成26年 2 月 20 日)
賃貸借契約の解約による損失	一千円	97,317千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 2 月 21 日 至 平成 25 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	2,399,798	419,877	—	2,819,675

(注) 1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 419,700株

単元未満株式の買取りによる増加 177株

2 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社
株式 230,800 株を取得しております。なお、平成 25 年 2 月 20 日現在において信託口が所有する当社株式 230,800
株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第 6 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	53,505
	第 7 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	158,301
	第 8 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7,409
	第 9 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	840
	第10回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,561
	第11回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	281
	第12回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,959
	第13回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	391
合計			—	—	—	—	227,249

(注)ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 定時株主総会	普通株式	674,198千円	10円00銭	平成24年2月20日	平成24年5月16日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	603,000千円	9円00銭	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配
当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669,999千円	10円00銭	平成25年2月20日	平成25年5月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

当事業年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	2,819,675	352,812	500	3,171,987

(注) 1 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 352,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 212株
 退職に伴う株式給付信託口分の減少 500株

2 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
 に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社
 株式230,800株を取得しております。なお、平成26年2月20日現在において信託口が所有する当社株式230,300
 株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権(注)	—	—	—	—	53,505	
	第7回新株予約権(注)	—	—	—	—	158,116	
	第8回新株予約権(注)	—	—	—	—	7,356	
	第9回新株予約権(注)	—	—	—	—	840	
	第10回新株予約権(注)	—	—	—	—	3,561	
	第11回新株予約権(注)	—	—	—	—	281	
	第12回新株予約権(注)	—	—	—	—	2,917	
	第13回新株予約権(注)	—	—	—	—	442	
	第14回新株予約権(注)	—	—	—	—	8,625	
	第15回新株予約権(注)	—	—	—	—	41,633	
合計			—	—	—	277,279	

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	669,999千円	10円00銭	平成25年2月20日	平成25年5月15日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	599,825千円	9円00銭	平成25年8月20日	平成25年11月1日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	666,471千円	10円00銭	平成26年2月20日	平成26年5月14日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	23,883,693千円	25,184,926千円
預け金勘定	2,148,381千円	693,665千円
現金及び現金同等物	26,032,074千円	25,878,592千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）および当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）および当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）および当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）および当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1 株当たり純資産額	760.07円	785.34円
1 株当たり当期純利益	54.59円	45.00円

- (注) 1 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。
 2 「1 株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1 株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

3 算定上の基礎

① 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	50,976,799千円	52,437,361千円
普通株式に係る純資産額	50,749,550千円	52,160,082千円
差額の主な内訳		
新株予約権	227,249千円	277,279千円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	2,819,675株	3,171,987株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	66,769,181株	66,416,869株

② 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
損益計算書上の当期純利益	3,648,143千円	2,991,088千円
普通株式に係る当期純利益	3,648,143千円	2,991,088千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	66,833,842株	66,470,890株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (581,000株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,298,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(商品別売上高)

(単位：千円、千円未満切捨)

商 品 別	前事業年度 (自 平成24年 2月21日) (至 平成25年 2月20日)		当事業年度 (自 平成25年 2月21日) (至 平成26年 2月20日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
		%		%
子 供 衣 料	46,569,134	38.0	48,471,115	38.0
育 児 ・ 服 飾 雑 貨	58,180,670	47.5	61,055,858	47.8
ベ ビ ー ・ マ タ ニ テ ィ ー 衣 料	17,613,870	14.4	17,955,876	14.1
そ の 他	182,656	0.1	193,270	0.1
合 計	122,546,332	100.0	127,676,120	100.0

(注) 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

以 上